

平成 29 年 7 月 26 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 141 号

「欧州における国際航空ネットワークの動向に関する調査研究」の公表

国土交通政策研究所は、欧州における国際線の動向と英国の空港運営会社における取組について調査研究を行いました。

本調査研究では、英国、ドイツ、スペイン、フランス、イタリアを対象に、就航地域や方面等の視点から国際線便数の動向を把握しました。また、英国における空港運営会社等を対象に、現地ヒアリング調査を行い、各空港の戦略や路線誘致活動、人材獲得や人材育成等に関する取組等を整理しました。

要旨

(1) 調査研究の背景と目的

- 近年、日本においてオープンスカイの推進や空港経営改革の推進等、航空・空港を巡る状況が大きく変化してきている中で、欧州各国は日本より先行して航空自由化や空港民営化等の取組を実施している。
- 本調査研究では、欧州を対象に各国の国際線の動向と英国の空港運営会社等の取組を把握することを目的に、情報の収集・整理を行った。

(2) 調査研究の内容

- 英国、ドイツ、スペイン、フランス、イタリアを対象に、就航地域や方面、航空会社の類型や国籍等の視点から国際線便数の動向を把握。
- 英国のガトウィック空港、サウスエンド空港、マンチェスター空港、リバプール空港、バーミンガム空港を対象に、空港運営会社等の取組について現地ヒアリング調査を実施。

(3) 調査研究の総括

- 英国、ドイツ、スペイン、フランス、イタリアの国際線便数は、1996 年以降、就航地域や方面を問わず概ね増加傾向にある。
- 英国のヒアリング対象空港では、各空港運営会社は、所有形態に関係なく、国際線旅客の需要などの市場分析を行い、空港の戦略や方向性を定め、地方自治体等と連携しつつ、各空港の強みや他空港との差別化を意識しながら、積極的に航空路線の誘致等を行っている。
- 英国のヒアリング対象空港では、各空港運営会社は、路線誘致の取組体制を有し、航空会社勤務経験者等の受け入れ、データ分析及び就航誘致等に関わる人材獲得や人材育成等に取り組んでいる。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階） 廣松、仲田（なかだ）
電話：03-5253-8111（内線 53832） 03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）
FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/